



平成19年3月期 第1四半期財務・業績の概況（連結）

平成18年8月3日

上場会社名 株式会社インプレスホールディングス

(コード番号：9479 東証第1部)

(URL <http://www.impressholdings.com/>)

代表者 役職・氏名 代表取締役社長 塚本 慶一郎

問合せ先責任者 役職・氏名 取締役 関本 彰大

TEL：(03) 5275-9010

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
(内容) 法人税等の計上基準は、法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。
- ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有
(内容) 当第1四半期より事業の種類別セグメント情報の事業区分を変更しております。
- ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
(内容) 連結 (新規) 3社

2. 平成19年3月期第1四半期財務・業績の概況（平成18年4月1日～平成18年6月30日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第1四半期	3,755	△5.0	237	△34.1	228	△37.8	59	△69.7
18年3月期第1四半期	3,954	61.4	360	—	368	856.0	194	—
(参考) 18年3月期	15,997		1,054		1,006		509	

	1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期第1四半期	160	38	160	19
18年3月期第1四半期	1,599	52	1,591	60
(参考) 18年3月期	1,346	70	1,337	16

(注)①期中平均株式数(連結)19年3月期第1四半期 367,996株 18年3月期第1四半期 121,578株 18年3月期 367,049株

②売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率であります。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期第1四半期	23,069		16,232		69.6		43,644	53
18年3月期第1四半期	20,448		13,628		66.7		111,251	73
(参考) 18年3月期	24,034		16,662		69.3		45,236	57

(注)期末発行済株式数(連結)19年3月期第1四半期 367,991株 18年3月期第1四半期 122,503株 18年3月期 368,001株

【参考】平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり予想当期純利益	
	百万円		百万円		百万円		円 銭	
中間期	7,700		100		50		—	—
通期	17,000		700		550		1,494	56

[業績予想に関する定性的情報等]

現時点で業績は概ね計画通り推移しており、平成18年5月11日発表の連結業績予想の数値を修正しておりません。

*上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績及び財政状態

【事業セグメントの変更について】

当社グループは、経営方針として、マーケットをリードする専門メディアグループの形成を目標に掲げ、各専門分野においてクロスメディア展開を軸に専門性の強みを発揮した優れたコンテンツ及びサービスの提供を行い、顧客満足度を高めることで、事業の成長を図ることを基本方針としております。同方針に基づき、当期より、従来の出版/デジタルのメディアタイプによる事業セグメント区分から、IT、音楽、デザイン、医療等の各専門分野毎の事業セグメント区分に変更を行いました。

また、売上情報等につきましては、各セグメント内をメディア事業、サービス事業に区分し開示いたします。

事業セグメント区分	事業区分		事業内容	主要な会社
IT (IT分野に関するメディア及び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、販売及び広告収入等	(株)Impress Watch (株)air impress (株)シンクイット
		出版	雑誌、ムック、書籍、映像製品等の企画制作、販売及び雑誌・ムックの広告収入等	(株)インプレスジャパン (株)インプレスR&D (株)近代科学社
	サービス事業		EC等の物販事業、システムインテグレーション事業	(株)インプレスR&D (株)シンクイット
音楽 (音楽分野に関するメディア及び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、販売及び広告収入等	(株)リットーミュージック
		出版	雑誌、ムック、書籍、映像製品等の企画制作、販売及び雑誌・ムックの広告収入等	
デザイン (デザイン分野に関するメディア及び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、販売及び広告収入等	(株)エムディエヌコーポレーション
		出版	雑誌、ムック、書籍、映像製品等の企画制作、販売及び雑誌・ムックの広告収入等	
	サービス事業		Web制作等の受託制作	(株)クリエイターズギルド
医療 (医療分野に関するメディア及び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、販売及び広告収入等	(株)メディカルトリビューン
		出版	国際医学新聞・医学書の発行事業等	
	サービス事業		医学学会関連事業、医学コンベンション事業等	
その他			出版/デジタルコンテンツの販売及び配信に関するインフラの提供、電子書籍の企画制作、電子書籍の検索システムの提供、教育研修事業等	(株)インプレスコミュニケーションズ (株)Impress Comic Engine (株)hon.jp (株)編集工学研究所

(1) 当第1四半期の業績全般概況

当第1四半期の日本経済は、好調な企業収益が、設備投資の増加、雇用情勢の改善、個人消費の増加に波及し、着実な景気回復が進みました。

このような状況の中、当社グループは、当期を中長期的な事業成長のための投資の年度と位置付け、メディア事業におけるクロスメディア化及び新規サービス開発、事業推進のための人材確保及びメディアプラットフォームの構築のためのシステム開発等に積極的な投資を行う方針です。当第1四半期の連結業績につきましては、前年同期に好調であったITセグメントの出版メディアがクロスメディア化に伴う構造転換の影響等で減収となり、加えて人員増による費用の支出が増加したことにより、売上高は前年同期（3,954百万円）比5.0%減の3,755百万円、営業利益は前年同期（360百万円）比34.1%減の237百万円、経常利益は前年同期（368百万円）比37.8%減の228百万円、四半期純利益は前年同期（194百万円）比69.7%減の59百万円となりました。

(2) 当第1四半期のセグメント別状況

1) IT

■メディア事業

デジタルメディアにつきましては、主力のデジタル総合ニュースサービス「Impress Watch」 (<http://www.watch.impress.co.jp/>)をはじめ、専門映像メディア「impress TV」 (<http://impress.tv/>)、企業システム選択ポータル「ThinkIT」 (<http://www.thinkit.co.jp/>)においてコンテンツの充実を図り、アクセスが順調に伸張、広告収入の増加により、売上高は前年同期（285百万円）比22.9%増の350百万円となりました。

一方、出版メディアにつきましては、インターネット、出版、セミナー等を組み合わせたクロスメディア展開を積極的に推進しております。当四半期につきましては、クロスメディア化の構造転換に伴う月刊誌「インターネットマガジン」の休刊等による広告収入の減少、企業向けOEM製品の受注の減少等が影響し、売上高は前年同期（1,018百万円）比16.2%減の853百万円となりました。

これらの結果、メディア事業の売上高は、出版メディアの減収を、デジタルメディアの増収で補えず、前年同期（1,303百万円）比7.6%減の1,204百万円となりました。

■サービス事業

ITセグメントの同事業は、PCソフト及びソフトウェアのライセンス販売等のECと企業からの受託によるシステムインテグレーション（SI）が中心となります。ECにつきましては、企業向けを中心としたソフトウェアライセンスの販売及び手数料収入等は増加いたしました。一般顧客向けのPCパッケージソフトの販売が減少し、若干の減収となりました。SIにつきましては、前々期より事業を開始しておりますが、前下期より受注が順調に拡大しており、増収となりました。また、新たに「Impress Watch」の読者を中心としたITエンジニアの転職支援サービスの開始を予定しており、今秋のサービスインを目標に準備を進めております。

これらの結果、サービス事業の売上高は、前年同期（223百万円）比19.1%増の266百万円となりました。

以上により、「IT」の売上高は、前年同期（1,527百万円）比3.7%減の1,470百万円となりました。営業利益では、出版メディアの減収と人員増による固定費の増加を、利益率の高いデジタルメディアの増収等で補えず、前年同期（128百万円）比50.7%減の63百万円の営業利益となりました。

2) 音楽

■メディア事業

音楽セグメントの同事業は、出版メディアが中心となっております。当四半期につきましては、主力の月刊誌の販売及び広告収入に加えて楽譜販売が堅調に推移いたしました。前年同期に好調であったダンス関連等のDVD等映像製品の販売が減少いたしました。一方、デジタルメディアでは、楽器購入者向けの購買支援サイト「楽器探そう！デジマート」 (<http://www.digimart.net/>)のアクセスが好調に推移し、広告収入が増加しております。

以上により、「音楽」の売上高は、前年同期（793百万円）比0.9%減の785百万円となりました。営業利益では、DVD等映像製品の減収、雑誌・ムックの原価率の上昇、人員増による固定費の増加等の影響により、前年同期（133百万円）比21.3%減の105百万円となりました。

3) デザイン

■メディア事業

デザインセグメントの同事業は、出版メディアが中心となっております。当四半期につきましては、雑誌及びムックの広告収入が増加いたしました。主力のデザイン関連月刊誌2誌及び前年同期に好調であった既刊書籍の販売が減少いたしました。また、新たなクロスメディア展開といたしましては、今6月にデザイナーのための総合情報サイト「MdN Interactive」 (<http://www.mdn.co.jp/>)を開始しております。

これらの結果、メディア事業の売上高は、前年同期（310百万円）比2.1%減の303百万円となりました。

■サービス事業

デザインセグメントの同事業は、企業からのWeb及びデジタルメディアを活用したコンテンツの受託制作、セールスプロモーションツールの制作等が中心となっております。当四半期につきましては、前期好調の要因であった規模の大きい受託制作案件が減少した影響により、サービス事業の売上高は、前年同期（112百万円）比18.1%減の92百万円となりました。

以上により、「デザイン」の売上高は、前年同期（422百万円）比6.3%減の395百万円となりました。営業利益では、メディア事業の雑誌・ムックの販売効率の悪化による原価率の上昇、サービス事業の減収等の影響により、前年同期（64百万円）比29.1%減の45百万円となりました。

4) 医療

■メディア事業

医療セグメントの同事業は、出版メディアが中心となっております。当四半期につきましては、受託による販促物の制作は減収となりましたが、国際医学新聞「Medical Tribune」への広告収入が前期に引続き好調に推移、メディア事業の売上高は、前年同期（857百万円）比1.1%増の867百万円となりました。

■サービス事業

医療セグメントの同事業は、医学学会向けのサービスが中心となっております。当四半期につきましては、医学学会の学会誌編集・制作並びに事務局受託事業がほぼ前年同期比同水準で推移しましたが、医学コンベンション事業が減収となり、サービス事業の売上高は、前年同期（281百万円）比9.0%減の256百万円となりました。

以上により、「医療」の売上高は、前年同期（1,139百万円）比1.4%減の1,123百万円となりました。営業利益では、人員増による固定費の増加等の影響により、前年同期（199百万円）比2.1%減の194百万円となりました。

5) その他

その他セグメントにつきましては、当社グループの出版及びデジタルコンテンツの販売及び配信に関するインフラの提供による手数料収入が中心となっております。当四半期につきましては、グループ内からのインフラ使用料による収入が若干増加いたしました。前期にグループ外の他社より仕入販売を行っていた書籍の取扱がなくなったため、販売収入が減少いたしました。その他、携帯電話へのコミック配信に関する事業開発を行っていましたが、デジタルコミックの制作及び配信プラットフォームの運営受託について事業化が進み、サービスを開始しています。

以上により、「その他」の売上高は、前年同期（255百万円）比22.4%減の198百万円となりましたが、営業損益では、前年同期（営業損失39百万円）に比べ、6百万円利益が増加し、営業損失33百万円となりました。

6) 全社

事業の種類別セグメントに区分できない全社セグメントにつきましては、当社がグループ会社から受取る配当、情報システム等の経営インフラの使用料をセグメント間取引の売上高として計上、経営インフラの運営に関する費用を全社で負担しております。全社セグメントの売上高は、配当収入の減少により、前年同期（364百万円）比8.9%減の332百万円、営業利益は前年同期（99百万円）比34.5%減の65百万円となりました。

(3) 当第1四半期の財政状態

当第1四半期では、前期末に比べて、総資産が965百万円、負債が432百万円減少いたしました。純資産につきましては、利益剰余金が16百万円、その他有価証券評価差額金が584百万円減少したことなどにより16,232百万円となりました。純資産から少数株主持分及び新株予約権を引いた自己資本は、16,060百万円となり、自己資本比率は69.6%と0.3ポイント増加いたしました。

主な増減は以下のとおりであります。

【流動資産】1,279百万円減少

季節要因により受取手形及び売掛金及び802百万円、現金及び預金が578百万円減少したことなどによるものであります。

【固定資産】313百万円増加

事業投資を目的とした株式の取得等により投資有価証券が増加したこと及び投資有価証券の評価見直しに伴い投資有価証券が減少したことなどにより、投資有価証券が差引239百万円増加したことなどによるものであります。

【流動負債】 92百万円増加

未払法人税等の支払により233百万、新株予約権の純資産の部への振替により50百万の減少がありましたが、短期借入金が純額で420百万円増加しているため、92百万円の増加となっております。

【固定負債】 524百万円減少

投資有価証券の評価見直しに伴い長期繰延税金負債が397百万円、長期借入金から短期借入金への振替により123百万円減少したことによるものであります。

【純資産】

新株予約権や少数株主持分が純資産の部に振替えられたことにより171百万円増加しましたが、投資有価証券の評価見直しに伴いその他有価証券評価差額金が584百万円減少しております。

2. 連結財務諸表等

(1) 【四半期連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当第1四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前第1四半期連結会計期間末 (平成17年6月30日)		対前年 同期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		4,624,819		5,516,957			5,203,355		
2. 受取手形及び売掛金		3,563,138		3,712,771			4,365,855		
3. 有価証券		400,047		373,086			400,190		
4. たな卸資産		1,038,308		857,775			893,399		
5. 繰延税金資産		180,102		62,645			180,102		
6. その他		212,042		293,609			254,808		
貸倒引当金		△44,340		△25,767			△44,340		
流動資産合計		9,974,118	43.2	10,791,079	52.8	△816,960	11,253,370	46.8	
II 固定資産									
(1) 有形固定資産	※1								
1. 建物		70,679		80,784			73,759		
2. 器具備品		175,252		165,002			164,051		
3. その他		218	246,150	320	246,107	42	237	238,048	1.0
(2) 無形固定資産									
1. 連結調整勘定		3,609,160		3,799,022			3,654,666		
2. 商標権		841,930		952,954			869,686		
3. ソフトウェア		376,666		176,840			269,173		
4. その他		14,301	4,842,059	14,301	4,943,118	△101,059	14,301	4,807,827	20.0
(3) 投資その他の資産									
1. 投資有価証券		7,411,443		3,924,313			7,171,465		
2. その他		595,626	8,007,070	543,502	4,467,816	3,539,254	564,251	7,735,717	32.2
固定資産合計		13,095,280	56.8	9,657,042	47.2	3,438,237	12,781,594	53.2	
資産合計		23,069,399	100.0	20,448,121	100.0	2,621,277	24,034,964	100.0	

区分	注記 番号	当第1四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前第1四半期連結会計期間末 (平成17年6月30日)		対前年 同期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		1,812,476		1,848,472			1,809,628	
2. 短期借入金		758,076		1,965,091			338,076	
3. 未払金		521,515		453,132			569,286	
4. 未払法人税等		178,873		177,080			412,753	
5. 賞与引当金		111,652		108,204			121,126	
6. 返品調整引当金		200,064		190,548			202,950	
7. 新株予約権		—		—			50,000	
8. その他		411,317		402,188			398,119	
流動負債合計		3,993,976	17.3	5,144,718	25.2	△1,150,742	3,901,941	16.3
II 固定負債								
1. 長期借入金		848,000		1,088,977			971,000	
2. 繰延税金負債		1,588,084		112,753			1,985,874	
3. 退職給付引当金		404,920		421,577			408,538	
4. その他		2,246		2,246			2,246	
固定負債合計		2,843,251	12.3	1,625,554	7.9	1,217,697	3,367,659	14.0
負債合計		6,837,228	29.6	6,770,272	33.1	116,955	7,269,600	30.3

区分	注記 番号	当第1四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前第1四半期連結会計期間末 (平成17年6月30日)		対前年 同期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)
(少数株主持分)								
少数株主持分		—	—	49,085	0.2		102,997	0.4
(資本の部)								
I 資本金		—	—	5,315,900	26.0		5,315,900	22.1
II 資本剰余金		—	—	7,777,636	38.0		7,794,074	32.4
III 利益剰余金		—	—	387,951	1.9		703,039	2.9
IV その他有価証券評価 差額金		—	—	246,085	1.2		2,928,491	12.2
V 為替換算調整勘定		—	—	28,030	0.2		39,665	0.2
VI 自己株式		—	—	△126,839	△0.6		△118,804	△0.5
資本合計		—	—	13,628,764	66.7		16,662,365	69.3
負債、少数株主持 分及び資本合計		—	—	20,448,121	100.0		24,034,964	100.0
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		5,315,900	23.0	—	—		—	—
2. 資本剰余金		7,794,074	33.8	—	—		—	—
3. 利益剰余金		686,610	3.0	—	—		—	—
4. 自己株式		△119,277	△0.5	—	—		—	—
株主資本合計		13,677,307	59.3	—	—	—	—	—
II 評価・換算差額等								
その他有価証券 評価差額金		2,344,488	10.1	—	—		—	—
為替換算調整勘 定		39,011	0.2	—	—		—	—
評価・換算差額等 合計		2,383,500	10.3	—	—	—	—	—
III 新株予約権		50,000	0.2	—	—	—	—	—
IV 少数株主持分		121,362	0.6	—	—	—	—	—
純資産合計		16,232,171	70.4	—	—	—	—	—
負債、純資産合計		23,069,399	100.0	—	—	—	—	—

(2) 【四半期連結損益計算書】

区分	注記 番号	当第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)		前第1四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)		対前年 同期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,755,655	100.0		3,954,890	100.0	△199,235		15,997,513	100.0	
II 売上原価			2,447,470	65.2		2,523,408	63.8	△75,937		10,466,008	65.4	
売上総利益			1,308,184	34.8		1,431,482	36.2	△123,297		5,531,505	34.6	
返品調整引当金戻入額			2,886	0.1		—	—	2,886		29,607	0.2	
返品調整引当金繰入額			—	—		12,714	0.3	△12,714		—	—	
差引売上総利益			1,311,071	34.9		1,418,768	35.9	△107,696		5,501,897	34.4	
III 販売費及び一般管理費	※1		1,073,586	28.6		1,058,655	26.8	14,931		4,447,100	27.8	
営業利益			237,484	6.3		360,112	9.1	△122,628		1,054,796	6.6	
IV 営業外収益												
1. 受取利息		3,190			12,350					34,527		
2. 受取配当金		—			—					24,038		
3. 為替差益		—			1,271					930		
4. その他		5,188	8,378	0.2	2,379	16,002	0.4	△7,623		21,252	80,748	0.5
V 営業外費用												
1. 支払利息		3,422			7,782					22,824		
2. 支払手数料		3,249			—					50,640		
3. 新株発行費等		—			—					24,243		
4. 持分法による投資損失		6,819			—					25,498		
5. その他		3,482	16,973	0.4	81	7,863	0.2	9,109		5,512	128,719	0.8
経常利益			228,890	6.1		368,251	9.3	△139,361		1,006,826	6.3	
VI 特別利益												
1. 投資有価証券売却益		—	—	—	—	—	—	—		253,332	253,332	1.6
VII 特別損失												
1. 固定資産除却損		—			—					25,159		
2. 有価証券売却損		—			—					25,000		
3. 投資有価証券売却損		—			—					113,117		
4. 投資有価証券評価損		—	—	—	—	—	—	—		79,937	243,214	1.5
税金等調整前四半期 (当期) 純利益			228,890	6.1		368,251	9.3	△139,361		1,016,944	6.4	
法人税、住民税 及び事業税	※2	153,070			166,198					538,993		
法人税等調整額		—	153,070	4.1	—	166,198	4.2	△13,127	△85,385	453,608	2.9	
少数株主利益			16,800	0.4		7,586	0.2	9,213		53,781	0.3	
四半期(当期) 純利益			59,019	1.6		194,466	4.9	△135,447		509,554	3.2	

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前第1四半期連結会計期間末 (平成17年6月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,282,829千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,217,216千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,288,805千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前第1四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																														
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造運賃</td><td>51,469千円</td></tr> <tr><td>販売印税</td><td>51,626千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>66,877千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>78,722千円</td></tr> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td>303,748千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>36,930千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>13,134千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>21,847千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>48,120千円</td></tr> <tr><td>商標権償却費</td><td>27,755千円</td></tr> </table> <p>※2. 法人税等の表示方法 当第1四半期連結会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	荷造運賃	51,469千円	販売印税	51,626千円	広告宣伝費	66,877千円	役員報酬	78,722千円	給与手当及び賞与	303,748千円	賞与引当金繰入額	36,930千円	退職給付費用	13,134千円	減価償却費	21,847千円	連結調整勘定償却額	48,120千円	商標権償却費	27,755千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造運賃</td><td>47,144千円</td></tr> <tr><td>販売印税</td><td>41,467千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>49,204千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>54,616千円</td></tr> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td>296,101千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>45,037千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>13,214千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>19,821千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>49,021千円</td></tr> <tr><td>商標権償却費</td><td>27,755千円</td></tr> </table> <p>※2. 法人税等の表示方法 同左</p>	荷造運賃	47,144千円	販売印税	41,467千円	広告宣伝費	49,204千円	役員報酬	54,616千円	給与手当及び賞与	296,101千円	賞与引当金繰入額	45,037千円	退職給付費用	13,214千円	減価償却費	19,821千円	連結調整勘定償却額	49,021千円	商標権償却費	27,755千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造運賃</td><td>200,655千円</td></tr> <tr><td>販売印税</td><td>158,862千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>235,383千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>22,430千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>240,386千円</td></tr> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td>1,367,803千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>92,475千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>48,992千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>103,021千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>194,275千円</td></tr> <tr><td>商標権償却費</td><td>111,023千円</td></tr> </table> <p>※2. 法人税等の表示方法 —</p>	荷造運賃	200,655千円	販売印税	158,862千円	広告宣伝費	235,383千円	貸倒引当金繰入額	22,430千円	役員報酬	240,386千円	給与手当及び賞与	1,367,803千円	賞与引当金繰入額	92,475千円	退職給付費用	48,992千円	減価償却費	103,021千円	連結調整勘定償却額	194,275千円	商標権償却費	111,023千円
荷造運賃	51,469千円																																																															
販売印税	51,626千円																																																															
広告宣伝費	66,877千円																																																															
役員報酬	78,722千円																																																															
給与手当及び賞与	303,748千円																																																															
賞与引当金繰入額	36,930千円																																																															
退職給付費用	13,134千円																																																															
減価償却費	21,847千円																																																															
連結調整勘定償却額	48,120千円																																																															
商標権償却費	27,755千円																																																															
荷造運賃	47,144千円																																																															
販売印税	41,467千円																																																															
広告宣伝費	49,204千円																																																															
役員報酬	54,616千円																																																															
給与手当及び賞与	296,101千円																																																															
賞与引当金繰入額	45,037千円																																																															
退職給付費用	13,214千円																																																															
減価償却費	19,821千円																																																															
連結調整勘定償却額	49,021千円																																																															
商標権償却費	27,755千円																																																															
荷造運賃	200,655千円																																																															
販売印税	158,862千円																																																															
広告宣伝費	235,383千円																																																															
貸倒引当金繰入額	22,430千円																																																															
役員報酬	240,386千円																																																															
給与手当及び賞与	1,367,803千円																																																															
賞与引当金繰入額	92,475千円																																																															
退職給付費用	48,992千円																																																															
減価償却費	103,021千円																																																															
連結調整勘定償却額	194,275千円																																																															
商標権償却費	111,023千円																																																															

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日）

	IT (千円)	音楽 (千円)	デザイン (千円)	医療 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	1,441,453	785,537	371,569	1,123,979	33,114	3,755,655	—	3,755,655
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	29,206	57	24,100	—	165,368	218,732	(218,732)	—
計	1,470,660	785,595	395,669	1,123,979	198,482	3,974,387	(218,732)	3,755,655
営業費用	1,407,393	680,514	349,758	929,014	231,558	3,598,238	(80,068)	3,518,170
営業利益 (又は営業損失)	63,267	105,080	45,910	194,964	(33,075)	376,148	(138,663)	237,484

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の事業内容と主な製品・サービス

(1) IT ……IT分野に関するメディア及び関連サービス事業等

(主な製品・サービス) インターネットによるITニュースサービス・動画配信、雑誌、ムック、書籍、映像製品等、システム開発、PCソフト等の仕入商品

(2) 音楽 ……音楽分野に関するメディア及び関連サービス事業等

(主な製品・サービス) 雑誌、ムック、書籍、映像製品等

(3) デザイン ……デザイン分野に関するメディア及び関連サービス事業等

(主な製品・サービス) 雑誌、ムック、書籍、映像製品等、Web等の受託制作

(4) 医療 ……医療分野に関するメディア及び関連サービス事業等

(主な製品・サービス) 国際医学新聞、医学学会・コンベンションの運営受託

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、当第1四半期連結会計期間は266,705千円であります。

前第1四半期連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日）

	デジタルメ ディア事業 (千円)	出版メディア 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	629,191	3,325,699	3,954,890	—	3,954,890
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	44,409	2,442	46,851	(46,851)	—
計	673,600	3,328,141	4,001,742	(46,851)	3,954,890
営業費用	694,986	2,739,738	3,434,724	160,053	3,594,777
営業利益 (又は営業損失)	(21,385)	588,403	567,017	(206,904)	360,112

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	デジタルメディア事業 (千円)	出版メディア事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,687,833	13,309,680	15,997,513	—	15,997,513
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	183,708	25,053	208,761	(208,761)	—
計	2,871,541	13,334,734	16,206,275	(208,761)	15,997,513
営業費用	2,812,844	11,512,168	14,325,012	617,704	14,942,716
営業利益（又は営業損失）	58,697	1,822,565	1,881,262	(826,465)	1,054,796

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各事業の事業内容と主な製品・サービス
(1) デジタルメディア事業 …デジタルメディアに主導されたコンテンツの発行及び関連する事業等
(主な製品・サービス) インターネットによるITニュースサービス、PCソフト等の仕入商品
(2) 出版メディア 事業 ……書籍・雑誌等のメディアに主導されたコンテンツの発行及び関連する事業等
(主な製品・サービス) 書籍、雑誌、新聞、ビデオ等
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等
管理部門にかかる費用であり、前第1四半期連結会計期間は280,874千円、前連結会計年度は1,146,668千円
であります。

(事業区分の方法の変更)

当第1四半期より事業の種類別セグメント区分を「デジタルメディア事業」及び「出版メディア事業」から「IT」「音楽」「デザイン」「医療」「その他」という専門分野毎に変更いたしました。この変更は、「1. 経営成績及び財政状態 【事業セグメント変更について】」に記載いたしました当社グループの経営方針に基づいたものであります。

なお、この変更により前第1四半期連結会計期間及び前連結会計年度において当第1四半期連結会計期間の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前第1四半期連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日）

	IT (千円)	音楽 (千円)	デザイン (千円)	医療 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,521,372	792,976	407,709	1,139,389	93,442	3,954,890	—	3,954,890
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,100	28	14,711	—	162,309	183,150	(183,150)	—
計	1,527,473	793,005	422,420	1,139,389	255,752	4,138,040	(183,150)	3,954,890
営業費用	1,399,170	659,532	357,675	940,328	295,161	3,651,868	(57,090)	3,594,777
営業利益 (又は営業損失)	128,302	133,472	64,744	199,061	(39,409)	486,172	(126,059)	360,112

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	IT (千円)	音楽 (千円)	デザイン (千円)	医療 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	6,291,446	3,283,377	1,664,229	4,456,707	301,753	15,997,513	—	15,997,513
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	40,791	5,655	55,099	—	702,484	804,031	(804,031)	—
計	6,332,237	3,289,032	1,719,328	4,456,707	1,004,238	16,801,544	(804,031)	15,997,513
営業費用	5,900,693	2,962,931	1,505,081	3,841,169	1,043,475	15,253,351	(310,634)	14,942,716
営業利益 (又は営業損失)	431,543	326,101	214,246	615,537	(39,236)	1,548,193	(493,396)	1,054,796

(1株当たり情報)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 43,644.53円	1株当たり純資産額 111,251.73円	1株当たり純資産額 45,236.57円
1株当たり四半期純利益金額 160.38円	1株当たり四半期純利益金額 1,599.52円	1株当たり当期純利益金額 1,346.70円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 160.19円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 1,591.60円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1,337.16円

1株当たり指標遡及修正値

第1四半期財務・業績の概況（連結）に記載されている1株当たり指標を平成18年6月期の数値を基準として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと、以下のとおりとなります。

当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 43,644.53円	1株当たり純資産額 37,083.91円	1株当たり純資産額 45,236.57円
1株当たり四半期純利益金額 160.38円	1株当たり四半期純利益金額 533.17円	1株当たり当期純利益金額 1,346.70円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 160.19円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 530.53円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1,337.16円

(注) 平成17年9月中間期に株式分割を実施

効力発生日 平成17年8月22日に1:3の株式分割